

～ 現地事情に詳しい法律及び会計の専門家から徹底解説～ 中国現法における不正手口と内部調査の進め方

～ 中国現地法人の不正の実態、中国における不正の典型パターン、不正調査の実施、現地法人及び日本親会社の不正発見後の対応方法など～

開催要領

日時 2019年 4月11日(木) 13:00～17:00

会場 企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

講師紹介

中倫外国法事務弁護士事務所 パートナー弁護士 孫彦氏

【講師略歴】2006年北京大學大学院卒業、2013年～2014年ワシントン大学ロースクール客員研究員。日本の大手法律事務所にて10年以上の実務経験を積み、2018年11月から中倫外国法事務弁護士事務所(中倫法律事務所東京オフィス)のパートナー就任。M&A、外商投資企業の破産・清算、中国現地法人の不祥事対応や危機管理、コーポレートガバナンス等、企業法務全般を取り扱っている。2007年から独立行政法人中小企業基盤整備機構国際化支援アドバイザー/海外販路開拓支援アドバイザー。主な著書・論文:「中国ビジネス法務の基本がよ～くわかる本(第2版)」(秀和システム、2012年3月15日、共著)、法務雑誌「国際商事法務」、「NBL」等に中国の企業再編等に関する数多くの論文を発表している。

日本公認会計士・税理士 王欣氏

【講師略歴】2004年10月来日し、在学中に日本公認会計士試験に合格。2010年3月千葉大学法経学部卒業後、中堅監査法人に入所。2013年11月日本公認会計士登録。9年ほど日本上場企業の監査を経験し、現在、中国・台湾関連コンサル(M&A、不正調査等)を中心に業務を行っている。現在、日本公認会計士協会東京会会計委員会委員。中央経済社「旬刊経理情報」4回論文掲載し、その他外部セミナー多数を行っている。

ご参加頂きたい方

監査・経理・法務もしくは国際部門等に所属され、中国現法における内部調査にご関心のある方

■受講料:1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円(本体価格30,000円)
一般	35,640円(本体価格33,000円)

■参加要領

当ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日、(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

- *正会員登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当ホームページでご確認いただけます。((セミナー・会員研究会)→[よくあるご質問])
- *お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- *最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。
- *申込書をご送信頂く際はくれぐれもFAX番号をお間違えないようご注意ください。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局
担当/鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp
TEL:03-5215-3513 FAX:03-5215-0951
東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

当ホームページよりお申込みいただくのが便利です。

企業研究会 セミナー Q 検索

※書面にてお申込みの場合には下記申込書をご記入の上、FAXにてお送りください。

191215-0209	中国現法における不正手口と内部調査の進め方		
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所属 役職		
E-mail			
ふりがな ご氏名	所属 役職		
E-mail			

4月11日(木)

於：東京・麹町「企業研究会セミナールーム」

【第1部】13:00 ~ 15:00 中国における不正調査と内部通報制度の構築

日本では、ここ数年、上場会社の不正調査に関する公表事例が相次いでいます。そのうち、中国現地法人の不正に関する事例が少なからず見受けられます。日本でよく発生する不正のほとんどは中国でも発生しうると考えられます。他方、同じ類型の不正でも、中国で発生する場合は、中国的な特色が存在する可能性が高いです。不正を未然に防ぎ、又は不正が発生してしまった場合は、できる限りスピーディーに原因を発見し、対処するために中国現地法人においても内部統制システムを構築した上で、役職員に対して定期的な教育訓練を行うことが肝要です。そこで、第1部では、現地でご活躍中の中国弁護士から、実例を挙げて中国における不正の典型的なパターンを紹介し、また、実際に経験した不祥事対応や危機管理を踏まえて、中国における不正調査のプロセス及び留意点、並びに内部通報制度の構築についても解説して頂きます。

1. 中国における不正の典型パターン

- (1) 商業賄賂
- (2) 取得すべき許認可の未取得
- (3) 利益相反取引、循環取引、不正会計等
- (4) 秘密情報の漏洩

2. 不正の発端

- (1) 企業内部での発覚
- (2) 企業外部での発覚

3. 不正調査の実施

- (1) 初期対応
- (2) 調査チームの編成
- (3) 調査結果の評価・対応
- (4) 再発防止策

4. 内部通報制度の構築

中倫外国法事務弁護士事務所 パートナー弁護士 孫 彦(そん・げん)氏

【第2部】15:00 ~ 17:00 中国現法における不正手口と内部調査の進め方

最近、中国に進出している日本上場企業が中国現地法人の不正が発覚されたことにより、決算が大幅に遅れ、証券市場をはじめ、社会から厳しい目に晒されてしまうことが話題となっています。中国現地法人の不正はどの会社でも起きる可能性があるため、完全に防ぐことは理論上難しく、日本人駐在員が発見や発生そのものを防止することも極めて難しいといえます。

そこで、第2部では、この問題に詳しい公認会計士の王欣氏を講師にお招きして、過去の監査業務の中で経験した数多くの不正事例の中から、典型例をご紹介頂いた上で、不正があった場合、いかに早い段階で発見・対応するべきか、について解説して頂きます。

1. 中国現地法人の不正の実態

- (1) 中国現地法人の不正とは
- (2) 中国現地法人の不正の実態
- (3) 中国現地法人の不正の原因

2. 発生した不正のパターン

- (1) 総論
- (2) 資産の横領

(3) 不正支出

- (4) 売上の架空計上
- (5) 利益相反行為
- (6) 賄賂

(7) 不正な報告(粉飾決算)

3. 不正の発見方法・チェックポイント

4. 現地法人及び日本親会社の不正発見後の対応方法(内部調査の進め方含む)

日本公認会計士・税理士 王 欣(おう・きん)氏